



杉本 和彰 議員

地域の活性化と雇用について

問 ①事業所の声、又、そこから感じる問題点等から町内の景気状態をどのようにとらえておられるか。②町民の生活そして現状をどのように把握をされているのか。③人口が減り続ける事がわが町の最優先課題と考えるが今後の方針はどのようにお考えか。④企業誘致活動のこれまでの実績、そして今後の計画について尋ねる。

答 (町長) 20年間で2、340名の減少。4年間で471名の減少。合併後は、穏やかな状況であり固定資産税の減免、新婚さん定住促進の効果もある。小・中学校統合事業等閉校後雇用の場、住宅分譲、企業誘致により定住につながる事が大事。

答 (経済課長) 農業面として農地の圃場整備の促進、担

い手の確保、育成の推進、遊休農地の活用、鳥獣駆除の推進。林業面では、間伐作業道の開設及び治山事業の推進を行う。

問 早急に企業誘致に関しての調査費等の予算付けをして動かないといけない時期。又、的を絞らないといけないが実現不可能なような気がするが。文部科学省に22ほどの予算措置が有る。仕事がなく困っている方が沢山おられるが。

答 (町長) 早急に対応すべきとの指摘である。その為にも学校の位置付けを決定いただけると何らかの形を紹介出来る。



誘致企業[阪和電子工業(株)]

地域経済の活性化について

問 新築住宅の町内業者のシェアはどのようになっているのか。町内業者の建設棟数、町外業者の建設棟数、それぞれ伺う。

次に、最終的には町内業者のシェアをどの程度アップさせようとしているのか、どんな目標をお持ちなのか伺う。

答 (税務住民課長) 20年度新築住宅30軒、この内アパート4軒。町内業者9軒30%、町外業者21軒70%となります。21年度新築住宅22軒、アパート2軒。町内業者4軒18%、町外業者18軒82%となっています。

問 人口減少の中もつと住民サービスに繋がる施策を行っていくべき。

答 (町長) しっかり取り組み、見直すべきものがあるなら見直し町としても定住促進、住む人が幸福度の高いそういう施策を今後構築していきたい。

問 公共下水道、簡易水道の会計を良くする為建設課も一緒に頑張って取り組むべき。又、

木材の需要に関しては。

答 (町長) 森林組合と連携のもと理解を深めてまいりたい。上水道、下水道の区域の方々に関しては加入率をアップ。しかしながら強制を出来ない。定住を図りながら使用料をいただき健全な上下水道の運営ができるよう取り計らっていく。

問 消防署近辺の定住促進が進まない理由を伺う。

答 (総務課長) 調査は行っている。高さがあるので工事費の増大になる。又、民地等の土地の交渉、値段等にある今の所難しい。

建物の維持管理について

問 建物自体は建設と同時に劣化が始まるものだ。環境面、コスト面から考えれば、建物の本来の寿命を最大限引き出すことが望ましいが、適切な維持管理計画がなければ本来の建物の寿命を全うさせることはなかなか難しいものがある。維持管理計画の作成時期及び予算について伺う。

答 (町長) きちんとした管理、

計画があつてしかるべきである。

答 (総務課長) 学校を始め公営住宅、役場、公民館、体育館等担当課において管理している。役場庁舎については、空調、エレベーター等の機械設備に関して管理業務を委託して報告等で修繕等年次計画で実施している。現在16年目を迎え今後20年経過する位から修理箇所も出てくると思う。町営住宅に関しては6団地36棟98戸分長寿命化計画を策定する事としている。今年度予算化している。町営住宅以外、建物自体の維持管理計画の策定等至っていない。必要なものである事は認識している。

問 合併したおり役場、総合支所、公民館、体育館等有る。計画的にやっていかないと修理が出てきた場合膨大なお金になる。早急にしないと財政負担になるが。

答 (町長) ご指摘の趣旨に関しましては大事な事であるので今後検討させていただく。